

四半期報告書

(第148期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライフプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	25,443,275	29,747,616	51,245,404
経常利益（千円）	1,394,460	1,083,086	2,439,326
四半期（当期）純利益（千円）	431,024	349,244	1,155,806
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	141,553	592,125	628,053
純資産額（千円）	15,216,298	16,768,896	16,498,411
総資産額（千円）	46,123,904	52,542,801	47,741,859
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	11.04	8.18	29.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	30.8	30.4	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	637,787	405,265	2,502,925
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△329,273	△1,937,423	△616,137
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	673,104	1,758,092	259,822
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	3,924,959	5,321,857	5,110,172

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.96	1.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<界面活性剤>

平成23年4月に、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

<アメニティ材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<ウレタン材料>

平成23年4月に、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

<機能材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、供給網の復旧にともない、減少していた生産は持ち直しています。しかし、電力不足の長期化懸念、円高、また、欧州債務問題や中国などのインフレ抑制策による世界経済の減速懸念といったリスクもつきまっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、輸出の鈍化や電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の高止まりといった懸念材料を抱えています。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、東日本大震災後の需要の回復遅れによる減収がありましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に伸長しました。また、本年第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は297億47百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災後の復興が本格的なものとはならず、また、資源価格の高止まりや東日本大震災の影響による生産確保のための高価な代替原材料の調達に利益を圧迫しました結果、営業利益は13億23百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生などもあり経常利益は10億83百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。これに四日市合成㈱の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負のれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損に加え、株価が大幅に下落したことによります投資有価証券評価損などを計上し、税金費用を差し引きしました結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は3億49百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災に起因する需要の回復が遅れトイレタリー用途の活性剤は低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤は伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

また、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めたことから石鹼洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、色材用途、繊維用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は95億48百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

営業利益は、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災に起因する需要の回復遅れや資源価格の高騰が利益を圧迫し3億83百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災しやや低迷しましたが、トイレタリー用途は順調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、香粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途や香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は繊維用途が低調に推移し、医薬品用途や食品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は37億32百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

営業利益は、コストダウンや生産方法の改善による効率的な生産が功を奏し2億8百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

東日本大震災に起因する原材料の供給網の機能低下が影響し、生産活動に支障をきたしたことから建築用材料が大きく落ち込み、重防食塗料用途やクッション用途も低調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新規開発が実り大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は43億36百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

営業利益は、東日本大震災に起因する操業度の低下による単位当たりの固定費負担の増加や資源価格の高騰が利益を圧迫し1億95百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、難燃剤はエコポイント制度が終了しデジタル家電用途が大きく落ち込みました。光硬化樹脂用材料は電子材料用途が在庫調整等により低迷しました。水系ウレタン樹脂は鋼板向け用途や接着剤用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り好調に推移しました。光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は54億67百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や原価の低減が実り3億91百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは伸長し、デバイス材料も新規開発により堅調に推移しました。機能性無機材料はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は66億63百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、原材料価格の上昇や営業経費の増加が利益を圧迫し1億44百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、たな卸資産の増加12億6百万円、連結の範囲の変更を伴う四日市合成㈱の株式取得11億63百万円、長期借入金の返済12億68百万円などによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益6億48百万円、減価償却費10億88百万円、売上債権の減少11億34百万円、短期借入金の純増加額11億98百万円、長期借入金の新規借入23億円などによる収入があり、前年同四半期連結累計期間と比較して、13億96百万円増加（前年同四半期比35.6%増）し53億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億5百万円（前年同四半期は6億37百万円）となりました。

これは、たな卸資産の増加12億6百万円（前年同四半期は4億27百万円）、仕入債務の減少6億66百万円（前年同四半期は7億円の増加）、法人税等の支払9億6百万円（前年同四半期は1億90百万円）などにより資金は減少しましたが、税金等調整前四半期純利益6億48百万円（前年同四半期は8億59百万円）、減価償却費10億88百万円（前年同四半期は9億1百万円）、売上債権の減少11億34百万円（前年同四半期は14億18百万円の増加）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億37百万円（前年同四半期は3億29百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得7億64百万円（前年同四半期は2億42百万円）、連結の範囲の変更を伴う四日市合成㈱の株式取得11億63百万円（前年同四半期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得はありません）などにより資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億58百万円（前年同四半期は6億73百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済12億68百万円（前年同四半期は14億82百万円）、配当金の支払2億77百万円（前年同四半期は1億94百万円）などにより資金が減少しましたが、短期借入金の純増加額11億98百万円（前年同四半期は2億91百万円）、長期借入金の新規借入23億円（前年同四半期は22億円）により資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億43百万円であります。

また、第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の研究開発活動の金額は1億13百万円増加しております。

四日市合成㈱では洗剤用途の原料をはじめ、同社独自の技術を活用した従来にはない界面活性剤の研究開発に取り組んでまいります。

なお、他のセグメントの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、界面活性剤及びウレタン材料の従業員数が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の従業員数は165人、ウレタン材料の従業員数は33人、それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、界面活性剤及びウレタン材料の生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の生産実績は51億64百万円、ウレタン材料の生産実績は12億65百万円、それぞれ増加しております。

また、界面活性剤の販売実績は24億円増加しております。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、当社グループの主要な設備に該当することとなった設備の総額は25億13百万円増加しております。その内訳は建物及び構築物8億53百万円、機械装置及び運搬具9億79百万円、土地6億23百万円、その他57百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	43,421	—	7,141,707	—	4,902,227

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,265	2.91
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,035	2.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	919	2.12
D K S 取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	854	1.97
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理 人シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	609	1.40
計	—	13,101	30.17

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が748千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,592,000	42,592	—
単元未満株式	普通株式 81,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,592	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	748,000	—	748,000	1.72
計	—	748,000	—	748,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	5,321,857
受取手形及び売掛金	11,948,214	13,192,279
商品及び製品	5,547,811	6,778,300
仕掛品	22,293	39,992
原材料及び貯蔵品	1,474,732	2,264,005
その他	1,502,828	1,516,518
貸倒引当金	△2,452	△18,459
流動資産合計	25,603,600	29,094,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,318,425	8,083,140
機械装置及び運搬具（純額）	2,941,456	3,772,130
工具、器具及び備品（純額）	473,657	522,293
土地	4,402,995	5,028,587
リース資産（純額）	1,877,987	1,969,385
建設仮勘定	119,460	251,426
有形固定資産合計	17,133,982	19,626,963
無形固定資産		
その他	244,141	272,204
無形固定資産合計	244,141	272,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868,365	2,460,502
その他	914,769	1,098,534
貸倒引当金	△23,000	△9,900
投資その他の資産合計	4,760,134	3,549,137
固定資産合計	22,138,258	23,448,305
資産合計	47,741,859	52,542,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,747,916
短期借入金	9,053,728	10,160,253
未払法人税等	739,033	192,438
引当金	465,760	492,988
その他	1,996,153	3,038,185
流動負債合計	23,100,832	25,631,783
固定負債		
長期借入金	5,045,000	6,235,000
退職給付引当金	845,457	1,467,218
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	70,021	70,260
その他	2,176,047	2,363,553
固定負債合計	8,142,616	10,142,122
負債合計	31,243,448	35,773,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,662,815
自己株式	△196,945	△197,193
株主資本合計	17,027,261	17,077,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076,335	△881,546
繰延ヘッジ損益	△39	△252
為替換算調整勘定	△253,391	△232,852
その他の包括利益累計額合計	△1,329,767	△1,114,651
新株予約権	5,602	9,804
少数株主持分	795,313	796,202
純資産合計	16,498,411	16,768,896
負債純資産合計	47,741,859	52,542,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,443,275	29,747,616
売上原価	19,939,892	23,981,382
売上総利益	5,503,382	5,766,233
販売費及び一般管理費	※1 3,978,369	※1 4,442,318
営業利益	1,525,013	1,323,914
営業外収益		
受取利息	1,133	1,441
受取配当金	22,656	22,452
持分法による投資利益	131,148	39,475
その他	42,750	65,494
営業外収益合計	197,689	128,863
営業外費用		
支払利息	146,305	146,240
為替差損	48,119	95,218
その他	133,817	128,233
営業外費用合計	328,242	369,692
経常利益	1,394,460	1,083,086
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,903
特別利益合計	—	42,903
特別損失		
投資有価証券評価損	387,719	358,196
段階取得に係る差損	—	94,704
固定資産処分損	37,839	24,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
減損損失	※2 32,057	—
特別損失合計	534,752	477,368
税金等調整前四半期純利益	859,708	648,621
法人税、住民税及び事業税	312,399	155,063
法人税等調整額	18,527	121,370
法人税等合計	330,927	276,433
少数株主損益調整前四半期純利益	528,780	372,187
少数株主利益	97,756	22,943
四半期純利益	431,024	349,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528,780	372,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304,462	197,702
繰延ヘッジ損益	△1,232	△212
為替換算調整勘定	△74,255	21,485
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,276	962
その他の包括利益合計	△387,227	219,937
四半期包括利益	141,553	592,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,300	564,360
少数株主に係る四半期包括利益	76,253	27,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,708	648,621
減価償却費	901,168	1,088,090
減損損失	32,057	—
のれん償却額	11,650	9,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,930	1,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,572	59,223
受取利息及び受取配当金	△23,790	△23,894
支払利息	146,305	146,240
持分法による投資損益 (△は益)	△131,148	△39,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
固定資産処分損益 (△は益)	37,839	24,466
投資有価証券評価損益 (△は益)	387,719	358,196
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	94,704
負ののれん発生益	—	△42,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,418,632	1,134,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,420	△1,206,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	700,162	△666,870
その他	△371,805	△154,462
小計	877,452	1,431,041
利息及び配当金の受取額	103,101	29,075
利息の支払額	△152,192	△147,907
法人税等の支払額	△190,572	△906,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,787	405,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,559	△764,174
有形固定資産の売却による収入	251	2,817
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△1,403
投資有価証券の売却による収入	—	1,194
関係会社株式の取得による支出	—	△33,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,163,263
貸付けによる支出	△6,000	△2,403
貸付金の回収による収入	2,035	7,097
その他	△81,621	16,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,273	△1,937,423

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	291,366	1,198,226
長期借入れによる収入	2,200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,482,000	△1,268,000
リース債務の返済による支出	△93,270	△167,616
自己株式の取得による支出	△230	△247
配当金の支払額	△194,799	△277,392
少数株主への配当金の支払額	△47,961	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,104	1,758,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,865	△14,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	952,753	211,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,205	5,110,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,924,959	※1 5,321,857

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																						
<p>1 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,043千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 978,760千円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年3月31日残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年3月31日残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	28,177千円	従業員銀行提携借入金	5,866千円	合計	34,043千円	平成23年3月31日残高	1,600,000千円	平成23年3月31日残高	2,200,000千円	<p>1 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">27,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,342千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 976,084千円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月、平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年9月30日残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年9月30日残高</td> <td style="text-align: right;">2,090,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成23年9月30日残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	27,136千円	従業員銀行提携借入金	4,206千円	合計	31,342千円	平成23年9月30日残高	1,400,000千円	平成23年9月30日残高	2,090,000千円	平成23年9月30日残高	2,300,000千円
従業員銀行住宅借入金	28,177千円																						
従業員銀行提携借入金	5,866千円																						
合計	34,043千円																						
平成23年3月31日残高	1,600,000千円																						
平成23年3月31日残高	2,200,000千円																						
従業員銀行住宅借入金	27,136千円																						
従業員銀行提携借入金	4,206千円																						
合計	31,342千円																						
平成23年9月30日残高	1,400,000千円																						
平成23年9月30日残高	2,090,000千円																						
平成23年9月30日残高	2,300,000千円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	930,471千円	給料手当	989,867千円
運賃及び荷造費	641,110千円	運賃及び荷造費	635,898千円
退職給付費用	109,955千円	退職給付費用	113,053千円
賞与引当金繰入額	88,560千円	賞与引当金繰入額	131,118千円
減価償却費	70,327千円	減価償却費	67,548千円
研究開発費	989,275千円	研究開発費	1,143,768千円
※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。			
① 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製 薬(株) 大潟事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械装置及び運搬具	11,658
		工具、器具及び備品	35
		撤去費用	20,364
合 計			32,057
② 減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。			
③ 資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,924,959</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,924,959</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,924,959	現金及び現金同等物	3,924,959	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,321,857</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,321,857</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により四日市合成(株)を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,714,588</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,558,140</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,834,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△717,281</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△42,903</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,299,977</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">94,704</td> </tr> <tr> <td>四日市合成株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,473,111</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△309,847</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,163,263</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,321,857	現金及び現金同等物	5,321,857	流動資産	3,714,588	固定資産	2,558,140	流動負債	△2,834,160	固定負債	△717,281	負ののれん発生益	△42,903	支配獲得時の持分法評価額	△1,299,977	段階取得に係る差損	94,704	四日市合成株式の取得価額	1,473,111	現金及び現金同等物	△309,847	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263
現金及び預金勘定	3,924,959																												
現金及び現金同等物	3,924,959																												
現金及び預金勘定	5,321,857																												
現金及び現金同等物	5,321,857																												
流動資産	3,714,588																												
固定資産	2,558,140																												
流動負債	△2,834,160																												
固定負債	△717,281																												
負ののれん発生益	△42,903																												
支配獲得時の持分法評価額	△1,299,977																												
段階取得に係る差損	94,704																												
四日市合成株式の取得価額	1,473,111																												
現金及び現金同等物	△309,847																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263																												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント利益(営業利益)	404,672	190,886	307,343	374,642	247,468	1,525,013

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント利益（営業利益）	383,422	208,358	195,766	391,435	144,931	1,323,914

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の「界面活性剤」及び「ウレタン材料」の資産の金額が著しく変動しております。

その概要は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、「界面活性剤」の資産は4,589,833千円、「ウレタン材料」の資産は632,552千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円4銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	431,024	349,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	431,024	349,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,035	42,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【会社名】	第一工業製菓株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大柳雅利及び最高財務責任者浦山勇は、当社の第148期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。